

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせませす。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/国会
- 3面 読者のページ/まんが/パズル
- 4~5面 激動のミャンマー/バリアをなくそう/ホットライン
- 6面 プラスチックを減らすには/文化情報/母の歴史
- 7面 新婦人のページ/主張/自然とあそぼう!



新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです



少しでも安いものを...

コロナ禍

今すぐ消費税5%へ

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

エスディー・ジーズ 持続可能な開発目標
SDGs

付加価値税(消費税)の減税実施、予定の国・地域

アジア・オセアニア	中国、韓国、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ウズベキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン、フィジー
欧州	ブルガリア、ギリシャ、チェコ、ノルウェー、アイルランド、イギリス、ハンガリー、アルバニア、ポルトガル、ポーランド、モンテネグロ、クロアチア、オランダ、リトアニア、ドイツ、ベルギー、オーストリア、ウクライナ、フランス、イタリア、スペイン、フィンランド、エストニア、モルドバ、ロシア、スロベニア、スロバキア、ルクセンブルク、マン島、北マケドニア、キプロス、マルタ、トルコ
中南米	コスタリカ、メキシコ、ジャマイカ、ウルグアイ、パラグアイ、コロンビア
アフリカ	チュニジア、ニジェール、ケニア、ブルキナファソ、ザンビア、マリ、カーボヴェルデ、ウガンダ

減税が世界の流れ

56の国・地域で減税に!

コロナ不況が長引くなか、世界の富裕層上位1000人はコロナ禍での損失を完全に回復。さらに富を増やし、貧富の格差がますます広がっています。付加価値税(消費税)の減税を実施・予定の国は56カ国(表)にのぼっています。さらにイ

ギリシアではコロナ対策の財政確保のため、約50年ぶりに大企業の法人税引き上げを決定し、これまでの引き下げの方針を大きく転換しました。しかし日本では、「売り上げは例年の6割」「低年金で買い物控えている」と窮状を訴える人びとに背を向け、菅首相が3月5日の記者会見で消費税減税を否定。逆に、「菅首相と財務省は『消費税15%』計画に着手」「コロナ復興で(消費税)15%」など、コロナ後の増税が浮上している週刊誌に報道されるほど、世界の流れに完全に逆行しているのです。

消費税は1989年4月1日に導入されて、今年で33年目に入ります。コロナ禍で、世界では、消費喚起のために付加価値税(消費税)の減税に舵を切っているのに、日本の菅政権はまったく減税を考えてもいません。なぜ?消費税とは? あらためて考えてみませんか。



【長崎・佐世保支部】3月24日、新婦人も参加する消費税廃止各界連絡会の定例の署名とスタンディング。署名の呼びかけに「年金生活者には10%はキツイ」「国は軍事費ばかりにお金を使わないで、消費税を下げて」の声。宣伝後みんなで大アピール

消費税払ったら完全に赤字

都内で120年つづくクリーニング店を営む高山俊子さん(仮名 75)

コロナ禍で、ものすごい打撃ですよ。昨年の売り上げは例年の6割にまで落ち込みました。会議だってリモートワークだから、ワイシャツを着たとしても、終わってハンガーにかけておけば汚れないしね。ワイシャツなど白物は、業者に出しているんですけど、外注のトラックの中は空っぽ。コ

ロナ前の半分以下です。今日も「俺んちの工場きてみるよ。ひどいもんだよ」と言っていました。

飲食業はかりに目がいっているけれど、その支援の半分でもあればね。昨年は、消費税払ったら、完全に赤字。持ち出しでやりくりしています。今年はずっと持ち出しになるんじゃないか。孫はがんばっていますけど、継いでほしいって、とてもじゃないけど言えないですね。

